

ビジネスベースでの省エネルギー・環境保護協力の推進

近畿経済産業局 通商部 国際事業課／資源エネルギー環境部 環境・リサイクル課

現在中国は、北京オリンピック・上海万博を控え、国際的な注目を集める中、これまでの経済成長優先の政策を見直し、経済と環境の両立を志向するようになっていきます。各種環境法令は厳格化の方向にあり、省エネルギーやリサイクル推進が国家目標として掲げられる中、海外から低公害システムや省エネ技術をもつ企業を積極的に誘致しようとしています。

また、経済産業省でも5月に中国国家発展改革委員会と「省エネルギー・環境分野における協力の継続強化に関する覚書」を結び、ビジネスベースでの省エネルギー・環境協力のさらなる推進を進めているところだ。

また、経済産業省でも5月に中国国家発展改革委員会と「省エネルギー・環境分野における協力の継続強化に関する覚書」を結び、ビジネスベースでの省エネルギー・環境協力のさらなる推進を進めているところだ。

このような流れを受け、近畿経済産業局では、日中経済貿易センター、財団法人貿易研修センター（IIST）、日本貿易振興機構（JETRO）との共催のもと、中堅・中小企業を中心とした総勢42名の関西省エネ・環境ビジネスミッション（团长 谷井昭雄 日中経済貿易センター会長（松下電器産業株式会社 特別顧問）を遼寧省の2大都市、瀋陽と大連に派遣しました（平成20年6月24日～6月29日）。

現地でも実施したプログラムを通じて、見ることができた最新の中国（遼寧省）省エネルギー・環境ビジネス事情を報告いたします。

遼寧省 瀋陽・大連の特色

「瀋陽市」

遼寧省の省都である瀋陽市は、現在人口約700万人（遼寧省全体の約20%）を有する政治・経済・文化の中心都市である。古くから重工業が発展し、重厚長大型の産業（機械、化学等）が主軸で、多くの国有企業が集積する中国東北地域を象徴する産業構造となっている。以前は深刻な公害問題に苦しんでいたが、2003年以降急速に国有企業の改革と再編が行われ、工場の郊外移転、新都市計画に基づく、市内の古い住居の撤去や緑化運動を行った結果、2004年、中国政府から「国家環境保護都市」に認定された。

「大連市」

遼東半島臨海に位置し、人口約600万人を有する港都都市で、歴史的に日本との結びつきが強く、日本語人材の豊富なことでも有名。1984年の対外開放経済政策以降、数多くの日系企業が進出している（約3500社）。近年、IT技術産業の発展が目覚しく、中国国内唯一の「ソフト産業国際化モデル都市」に認定され、大連ソフトウェアパークには、日系企業をはじめとする多くのIT系外資企業が集積する。また、国連から「居住環境賞」、「グローバル500環境賞」を授けられる等、非常に恵まれた都市環境を誇っており、2年に1度、国家級の博覧会「中国国際環境保護博覧会」を開催している。〈JETRO大連ホームページより参照〉

瀋陽プログラム（6月24日～26日） 遼寧省・関西省エネ・環境ビジネス商談会

中国国際貿易促進委員会遼寧省分会、遼寧省経済委員会、遼寧省中小企業庁、遼寧省対外貿易経済合作庁、遼寧省環境保護局などの協力により、トレーダーズホテル瀋陽において、遼寧省・関西省エネ・環境ビジネス商談会が行われ、同省内50の企業および団体関係者ら約70名の参加がありました。

中国側を代表して中国国際貿易促進委員会遼寧省分会 張喜



↑ 瀋陽での商談会 ↓



柱副会長が開会挨拶。またミッションを代表して、筑紫 勝磨 副团长（サントリー株式会社 常務取締役・日中経済貿易センター副会長）より、商談会開催にあたって遼寧省各関係団体からのご尽力に対して、謝辞を述べられました。

ミッシン参加10社が、それぞれの持つ省エネ・環境保護に役立つユニークな技術及び製品をPRと商談を実施。各ブース

参加者の声

ネミー（株） 代表取締役社長 根上 幸久氏



初めての中国訪問でしたが、規模の大きさ・経済発展の速さ・直率性などに驚きました。新聞紙上で目にする言葉や表現も、実際に体感することができた感じがします。商談会においては、特に新エネルギー分野に興味をもたれている様子でした。しかし、知識や経験、対応力についてはまだまだ日本より劣っており、それを吸収しようとする強烈な姿勢が見られました。我々もそれを真摯に受け止め、日本の持つ良さ、中国企業の要求とをマッチさせ、良好な関係に結び付けたいと思っています。

参加者が待機し入室を一旦お待ち頂くほど、大変な活気に包まれた商談会でした。

遼寧省環境保護局による団員向けセミナー

午前の商談会に引き続き、トレーダーズホテル瀋陽において、遼寧省環境保護局による団員向けセミナーを実施しました。まず遼寧省環境保護局宮本泰作 新事業プロジェクトマネージャーに、我が国の最新の「省エネ・環境ビジネス事情」及び自社の環境技術などを紹介頂きました。日中お互いに関心のあるテ

参加者の声

APEC環境技術交流促進事業運営協議会
 会長（大阪産業大学 人間環境学部教授）
 菅原 正孝氏



生活排水と工場廃水が混じった汚水を大量に処理するのには凝集剤を用いた物理化学的方法が採用されていました。工場廃水の多様性を考慮しての選択であると思われます。この処理施設のポイントは凝集剤そのものにあるのは確かですが、運転管理面のみならず、凝集剤の注入、混合攪拌などハード面での工夫も散見され、大変興味深いものがありました。そこには、省エネ、リサイクルの視点を見ることができました。

以上はここ遼寧省に滞在し、精力的な活動をされており、その経営手腕は日中双方のマスメディアにも取り上げられています。

当日は、皆川社長自ら詳しい事業内容を紹介して頂き、また汚水サンプルを用いた化学処理による浄化実演が行われ、水が瞬時に浄化される様子が団員一同感心しました。

本博覧会は、中国国家環境保護部、科学部、大連市人民政府が主催し、環境保護分野では国家級最大規模の催しです。本年で5回目を迎え、オープニングセレモニーには、中央政府より中国環境保護部副部长（副大臣）呉曉青氏が来賓として出席しました。

この博覧会において、当ミッションの参加企業による「関西企業共同PRブース」や、ジェトロ大連による「日中省エネ・環境協力相談窓口ブース」を出展し、来場者の注目を集めました。また博覧会場内会議室で、「関西省エネ・環境ビジネス企業PRセミナー」を実施しました。冒頭、当局資源エネルギー環境部環境・リサイクル課長 伊藤 哲郎（現産業部中小企業課長）が開会挨拶し、引き続き「関西の環境ビジネスのポテンシャルについて」講演を行った後、4社2団体がPRプレゼンテーションを行いました。

日本関西ー中国大連省エネ環境ビジネス商談会

博覧会場内会議室にて、大連市対外経済貿易合作局及び大連市投資促進センターの協力の下、大連市を中心とする企業30社延べ60名との日本関西ー中国大連省エネ環境ビジネス商談会が行われました。大連市投資促進センター 姜言波部長が大連市側を代表し、開催の挨拶を

されました。ミッション参加企業11社は、現地販売代理店関係の構築等について、中国側参加企業と熱のこもった商談を実施しました。熱気あふれる商談の様子は地元新聞・テレビニュースにも取り上げられ、中国側の関心の高さを伺うことができました。



博覧会における関西企業共同PRブース



関西省エネ・環境ビジネスPRセミナー

大連プログラム（6月27日～29日）
中国最大級の展示会 2008年中国国際環境保護博覧会

代表取締役社長の皆川浩章氏は、「中国で環境ビジネスを成功させるためには、社長自ら乗り込んでリーダーシップをとり、日本人・中国人従業員が共に一致団結してやるのが成功への近道」という信念のもと、1年のうち半分

の汚水処理設備を納入しているほか、現在、中国東北地域最大の仙女河汚水処理場の改善事業にも携わっており、瀋陽で最も注目されている環境系企業の一つです。



皆川社長から詳しい説明を受ける団員一行



汚水サンプルを用いた化学処理による浄化実演

N T C（瀋陽） 環保産業有限公司への訪問



遼寧省環境保護局 宮洪波 局長補佐



遼寧省経済委員会 循環経済指導グループ 肖錦生 副主任



積水化学工業（株）橋本泰作 新事業プロジェクトマネージャー

マでもあり、皆さん熱心にメモを取りながら聴講されていたことが印象的でした。

参加者の声



積水化学工業（株）新事業プロジェクトマネージャー
 橋本 泰作氏

今回は中日両国の政府関係者・企業家の皆さんと一緒に、大きな市場として今後の成長が期待されている中国の省エネ・環境関連市場の実態を見ることができ、非常に有意義でした。特に中国の政府関係者がこの業界に熱い視線を送っている様子に接し、今後の成長を確認するに至りました。とは言っても、省エネ・環境分野の技術においては日本に一日の長があり、中国国家の発展と中国人民の生活改善に役立つ部分が多くあることも事実です。この大きな流れの中で、我々民間企業にとっては新たな飛躍のステップを踏み出すチャンスだと思います。官民一体となって中国の省エネ・環境市場における日本の存在感がさらに高まれば、両国の関係にとってもプラスになるのではないのでしょうか。



谷井昭雄団長と李万才 遼寧省副省長



夏徳仁 大連市長 表敬の様子

瀋陽、大連ともに商談会での予想以上の中国側参加者の数、また熱心さには驚きを隠せませ

んでした。ミッション団は、遼寧省人民政府 李万才 副省長、瀋陽市人民政府 楊垂洲 副市

最後に

口経済区管理委員会副局長より「優遇制度も充実している今、ぜひ皆様に進出して頂き、中国で省エネ・環境ビジネスチャンスをつかんで頂きたい。」とのコメントを頂きました。

また、蘇副局長は、「この経済区でも外資系企業が集積する日は近い」と自信を持っておられた。

れました。

参加者の声

山田技研(株)
 代表取締役社長(異業種協同組合越前クリエイティブ 理事長)
 山田 忠幸氏



初めての中国渡航で全てが刺激的でした。特に、大連～瀋陽間の高速道路が上下とも4車線で合計8車線の壮大な道路に驚き、また、市内近傍での建設ラッシュ等、中国のパワーを感じました。参加目的は、我々が開発してきた雪氷関連センサーが、中国の道路、特に高速道路に適用できるか否かの視察でもありました。商談会では、目の当たりに見た道路の感想を話し、冬期道路の安全対策などについて道路利用者の立場で熱い質疑を交わし、スリップ事故対策の実態と冬期気象センサーや路面状況センサーの必要性について聞き取りをした場面もありました。それらを集約すると、安全対策の為のセンサー以前に除雪や凍結防止の専用車両が不足している実情を知りました。冬期の高度な道路維持管理がこれから始まろうとしている状況が実感でき、微力ながら我々の技術で中国の高速道路における雪氷の安全管理に協力できる部分(新ビジネス)の糸口を見出せたように思います。次の行動は、真冬の大連～瀋陽の高速道路の実情を肌で感じる事です。



↑ 大連での商談会 ↓



大連花園口経済区視察

現在、大連市が最も力を入れているのは、市内中心部から車で約2時間程度の所に位置する大連花園口経済区です。市内中心部に近いソフトウェアパークや開発区が外資系企業の進出で手狭になっている現在、新たにこの花園口経済区に外資系企業を集積を目指しています。約15km²の開発からスタートしていますが、2020年までに約



蘇副局長より説明を受ける団員一行

花園口経済区内の施設案内看板



60km²の開発を完成し、生産額700億円を実現して、遼寧省対外開放のモデルエリア(環境に優しい経済区)となることを目標としています。本格進出している外資系企業はまだ数社ですが、今年に入り進出を決めた企業も増加し、その中には日系企業も数社あります。ご案内頂いた、蘇暢大連花園

長、大連市人民政府 夏徳仁市長とも会見させて頂いたのですが、中央政府からの指導や「節約能源法」(省エネルギー法)の改正もあり、どの指導者も本腰を入れて省エネ・環境保護施策に取り組んでいることがよく分かりました。遼寧省政府はもとより、中国全体で、省エネ・環境保護に優れた技術をもつ外資系企業を誘致しようと努力しており、今後中国において省エネ・環境ビジネスが大きなマーケットとして拡大することは言うまでもありません。

近畿・国際化情報ネットメールマガジン 会員募集中

近畿経済産業局国際事業課では、当局、関係支援機関が主催する国際ビジネスセミナーの開催情報、貿易・投資に関する統計資料、各国の経済事情などタイムリーな情報を月2回程度お届けします。配信をご希望される方は、下記の近畿経済産業局ホームページからお申し込みください。

<http://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/kokusaikashien/kokusaikashientop.html>